

（平成26年度当初予算要求）

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）

「プロジェクトによる施策の推進」に係る主な事業一覧

しあわせ信州創造プランの基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、「政策推進の基本方針」に沿って先駆的で先導的な取組を部局横断により進めます。

プロジェクト関連事業（企業特別会計含む） 168事業 254億円

◎今後5年間の政策推進の基本方針

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

～信州の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造への転換～

長野県の技術力や豊かな自然環境、多様な農林水産物などを活かし、独創的な研究開発や生産技術、6次産業化、さらには「おもてなし」の向上などによって商品やサービスなどの「質」を追求し、世界に評価され、貢献できる付加価値の高い産業づくりを進め、力強く安定した経済をめざします。

合わせて、自然エネルギーの活用や水・食料の確保などにより、地域の自立を支えます。

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

～安心・満足・誇りを得られる信州ならではのライフスタイルの充実～

長野県には先人が築いてきた全国トップクラスの健康長寿、全国一の就業率の高さ、美しい景観・自然環境や優れた伝統・文化に囲まれた暮らしがあります。そこで、県民みんなで取り組む健康づくりや医療提供体制の充実、雇用環境や社会参加の仕組みの整備、景観・自然・文化を守り育てる施策の充実など、信州ならではのライフスタイルの基盤を強化する取組を進め、豊かさが実感できる長野県を実現します。

方針3 「人」と「知」の基盤づくり ～地域の課題を自ら解決できる「人」と「知」の基盤づくり～

未来の信州を実現していく原動力であり、地域の産業や暮らしを支える礎となるのは「人」と人々の持つ「知」です。未来を切り拓く知恵と行動力を持った人材が育つ知の拠点づくりとともに、人口減少の抑制や社会活動に参画する人の増加に取り組めます。

また、地域の課題を県民や市町村などと知恵を出し合い協働して解決する県政を実現します。

<発信> 「信州」の価値向上と発信

～信州の強み、信頼性、信州人の誇りなど「信州」の価値を向上させ、
統一感のあるブランドとして発信～

長野県の強みを活かしながら信州らしさに磨きをかけ、「信州」の持つ価値をさらに向上させていく都道府県レベルでは日本初の総合的なブランド戦略により、「信州」の統一感のある発信を行います。

◎9つのプロジェクト

～政策推進の基本方針に基づく「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組～

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

① 次世代産業創出プロジェクト

◇ 成長期待分野への展開支援

平成26年度は、医療・福祉分野での早期事業化を促進するため、新たな助成制度を創設するとともに、付加価値の高い食品づくりを支援するため、しあわせ信州食品開発センターを整備するなど、県内産業の成長期待分野への展開促進に取り組めます。

産学官連携推進事業 2938万9千円

〈商工労働部〉

活力あるものづくり産業の振興を図るため、国際的産学官連携等への支援や研究開発の取組を支援

(新) 中小企業の医療・福祉分野進出のための研究開発を支援

[研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:10件(平成25年)→11件(平成26年)]

[医療機関、福祉・介護施設等と連携して取り組む試作開発:5件(平成26年度)]

研究開発型企業育成事業 905万円

〈商工労働部〉

研究開発型企業を育成するため、地域企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換の取組を支援

(新) 地域の中小企業グループによる研究会活動、新技術開発を支援

(拡) 成長期待分野に係る技術シーズの提案から、共同研究の企画、試作まで一貫して支援

[地域企業グループによる事業の実施件数:4件(平成26年度)]

[研究会実施数:10(平成25年度)→13(平成26年度)]

しあわせ信州食品開発センター整備事業 7億2872万1千円

〈商工労働部〉

高付加価値食品の試作開発支援機能を拡充強化するため、工業技術総合センター食品技術部門に、食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」を整備

[試作加工エリア、評価エリアの整備:100%(平成26年度)]

(新) NAGANO WINE 醸造技術支援事業 450万2千円

〈商工労働部〉

高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保し、ワイン産地の形成促進を図るため、ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上支援を実施

[醸造研修受入:5人(平成26年度)]

グローバル新市場開拓推進事業 1億3980万4千円

〈商工労働部〉

県内中小企業の国内外の有望市場の販路開拓を支援するため、展示会や技術提案型商談会への出展支援や専門家によるマーケティングサポート体制を整備

(拡) 県内企業の競争力向上のため、専門家を継続的に配置して販路開拓を支援

[商談件数:8,132件(平成24年度)→9,000件(平成26年度)]

(新) 自然エネルギー地域発電推進事業 1500万円

〈環境部〉

固定価格買取制度を活用した自然エネルギーの利用を促進するため、地域のNPOや中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成

[事業箇所数:3か所(平成26年度)]

外国人旅行者戦略的誘致推進事業 7628万円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

(拡)タイを最重点市場に格上げ、マレーシア、インドネシアを重点市場に追加

[外国人宿泊者数:24万9千人(平成24年)→37万1千人(平成26年)]

◇ 戦略的企業誘致と創業促進

平成26年度は、サービス産業の立地を促進するために、新たな優遇制度を創設するなど、戦略的な企業誘致を図るとともに、潜在的な創業希望者の掘り起こしや後継者を育成するため、相談体制を強化するなど、「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

産業集積強化推進事業 8億2292万9千円

〈商工労働部〉

競争力のある産業の集積及び雇用の創出等を図るため、今後成長が期待される分野を中心とした企業等に対し、本県の強みを活かした企業誘致活動を展開

(新)6次産業化と連携した企業誘致活動の展開

(新)ICT産業等のサービス業に対する誘致活動の展開(新たな優遇制度の構築等)

(拡)ものづくり産業応援助成金の拡充

[企業誘致件数:36件(平成24年)→40件(平成26年)]

(新) 創業・事業引継ぎ支援強化事業 4399万6千円

〈商工労働部〉

未来の長野県経済を担う次世代産業を創出するため、潜在的な創業希望者の掘り起こしやきめ細やかな支援の充実強化を図るとともに、事業承継の潜在的なニーズの掘り起こしと事業引継ぎを促進

[創業相談件数:120件(平成26年度)]

(新) 長野県老舗(百年)企業表彰事業 1179万2千円

〈商工労働部〉

長野県経済の次の100年を担う県内企業の活力の向上及び起業家精神の高揚を図るため、長年地域社会に貢献してきた老舗企業の技術及び経営等を顕彰

[表彰企業数:600社(平成26年度)]

◇ 産業人材の育成・確保強化

平成26年度は、産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、南信工科短期大学校(仮称)の開校に向けた準備を進めるとともに、民間事業者との協働により県内企業への若者の就職を促進するなど、次世代産業を担う人材づくりを推進します。

(新) 南信工科短期大学校建設事業 7827万7千円

〈商工労働部〉

県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するため、南信工科短期大学校(仮称)の設計等の実施

(新) 中小企業経営支援イノベーション推進事業 461万1千円

〈商工労働部〉

県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援するため、県若手・中堅職員の現場担当者育成し、経営支援体制を強化

[プロジェクト型支援への参画件数:5件(平成26年度)]

キャリア教育支援事業 742万4千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):53.0%(平成25年度)→70.0%(平成26年度)]

[「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生(全日制)の割合:64.0%(平成25年度)→65.0%(平成26年度)]

Iターン促進事業 1084万7千円

〈商工労働部〉

長野県内で不足する専門職種等の人材確保を図るため、Iターン・移住希望者に県内企業情報の提供や休日相談会等を実施

[Iターン就職件数:60件(平成25年度)→65件(平成26年度)]

ふるさと信州若者就職支援事業 2297万円

〈商工労働部〉

若者の県内企業への就職を促進するため、県内企業に関する情報提供や合同企業説明会・就職セミナー等を実施

(新)新規学卒者の就職支援や早期離職防止対策等の事業を公募

[Uターン就職率:46%(平成25年度)→48%(平成26年度)]

② 農山村産業クラスター形成プロジェクト

◇ 世界水準の山岳高原観光地づくり

平成26年度は、「信州 山の日」の制定や「山」に関連する魅力の発信に加え、山岳高原を活かしたアクティビティによる新しい旅のスタイルの普及促進などに取り組み、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めます。

(新)「信州 山の日」制定推進事業 500万円

〈林務部〉

長野県民共通の財産である「山」に感謝し、守り育てながら活かしていく機運の醸成と県民等の参加を促進するため、「信州 山の日」を制定し、「山」に関する情報発信等を集中的に実施

[県民の認知度:90%(平成26年度)]

(新) 自然公園魅力発信事業 1149万7千円

〈環境部〉

本県の自然公園について、優れた自然資産の価値を再認識し、魅力を発信するため、各種大会等を開催

[自然公園の利用者数:3,515万人(平成24年)→3,520万人(平成26年)]

NAGANOモビリティ(仮称)普及促進事業 2551万8千円

〈観光部〉

山岳高原を活かしたアクティビティにより移動行程自体を楽しむ新しい旅のスタイルを構築するため、構想を策定する研究会を開催するとともに、試験的にルートを開発

(新)NAGANOモビリティ研究会(仮称)の開催

(拡)ルートの試行開発

[コース開発試行:10か所以上(平成26年度)]

信州登山案内人利用促進事業 274万7千円

〈観光部〉

安全で楽しい登山を提供するため、長野県独自の制度である信州登山案内人の資質向上を図るとともに、「信州 山の日」と連携したモニターツアーの実施などにより、その利用を促進

(新)モニターツアー「信州登山案内人と行く親子登山」の開催

(新)案内人と県外旅行会社のマッチングを目的としたツアー登山の実施

[モニターツアー「信州登山案内人と行く親子登山」参加者数:300人(平成26年度)]

山岳遭難防止対策推進事業 5135万7千円

〈観光部、教育委員会、警察本部〉

県内の山岳遭難件数・遭難者数の増加に歯止めをかけ、安心・安全な登山を楽しむ環境づくりのため、山岳遭難防止に係る啓発活動や情報発信を強化

(拡)夏山常駐パトロール隊の設置期間を延長

(拡)夏山診療所への支援の充実

[山岳遭難発生件数:前年以下(平成26年)]

山岳高原観光地づくり重点支援事業 2億1228万9千円

〈観光部〉

山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりを推進するため、3つの重点支援地域において、受入環境整備を支援するとともに、観光事業者を対象としたマーケティング講座を開催
(新)世界水準化に向けた受入環境整備への補助
(新)地域における観光マーケティングの実践を促すための講座開催
[マーケティング講座受講者数:延350人(平成26年度)]

民間との協働による山岳環境保全事業 840万円

〈環境部〉

民間からの寄付金を活用し、山岳環境保全に関する取組を支援するとともに、山岳環境連絡会(仮称)を開催し、登山道等の今後の方向性を検討
[山小屋トイレの改善率の向上:75.0%(平成24年度)→80.1%(平成29年度)]

トイレから始まる美しい観光地域づくり推進事業 2億3227万9千円

〈観光部〉

全ての旅行者が快適に利用できるように観光地の公衆トイレを目指すため、地域住民によるきれいなトイレの維持に取り組むとともに、施設整備を支援
[整備実施箇所数:40か所程度(平成26年度)]

外国人旅行者戦略的誘致推進事業(再掲) 7628万円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開
(拡)タイを最重点市場に格上げ、マレーシア、インドネシアを重点市場に追加
[外国人宿泊者数:24万9千人(平成24年)→37万1千人(平成26年)]

スポーツ合宿・MICE誘致促進事業 585万4千円

〈観光部〉

県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたスポーツ合宿、MICEの誘致を促進
(新)首都圏のMICE担当者を招へいし、県内受入施設等の視察を実施
(拡)MICE誘致に向けた情報発信の強化
[合宿利用者数:100万人(平成26年度)]

◇ 県民参加型観光地域づくり

平成26年度は、魅力的な観光エリアの形成を図るための人材育成、地域と一体となった農村交流の推進や若手芸術家とのコラボレーションなどに取り組み、県民参加型観光地域づくりを進めます。

観光地域づくり促進事業 1149万2千円

〈観光部〉

魅力的な観光エリアの形成を図るため、観光地域づくりを牽引していく中核人材を育成するとともに、滞在交流型プログラム群の創出を支援
[滞在交流型プログラム群創出地域数:2地域(平成26年度)]

観光おもてなし推進事業 2296万5千円

〈観光部〉

県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催など、「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進
[「ずく出し!知恵出し!おもてなし宣言」の登録件数:2,000件(平成26年度)]

「国際青少年交流農村宣言」推進事業 120万9千円

〈観光部〉

「国際青少年交流農村宣言」の普及を図るため、セミナーの開催などにより、市町村や地域と一体となって、農村交流と農村ツーリズムを推進
[農村体験に係る旅行商品数:5商品(平成24年度)→15商品(平成26年度)]

アート・リゾート信州構築事業(若手芸術家観光コラボレーション事業) 286万6千円 <企画部>

県内観光地等での心豊かな時間を提供するため、観光地や公共施設での若手アーティストの発表の場の創出を支援

(拡)観光地に加えて公共施設での発表の場の創出支援
[参画アーティスト数:10組(平成25年度)→15組(平成26年度)]

◇ 農林業の高付加価値化

平成26年度は、地域の特性を活かした多様な6次産業化の推進、農業大学校の改革、信州ジビエのブランド化、地域林業の活性化に資する信州F・POWERプロジェクトの推進などを重点的に行い、農林業の高付加価値化に取り組みます。

夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業 2億470万円 <農政部>

自然豊かな本県の地域特性を活かし、多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備への支援や信州6次産業化推進協議会による一貫した事業化への支援を実施

(拡)信州6次産業化推進協議会による一貫した支援
(拡)総合化事業計画に基づく施設等の整備を支援
[総合化事業計画の認定件数(累計):67件(平成25年度)→90件(平成26年度)]

農業大学校改革推進事業 13億6457万円 <農政部>

将来の本県農業を担う企業的農業経営者など、人材育成機能の一層の強化を図るため、「実践経営者コース」の新設、外部講師の登用等によるカリキュラムの充実及び教育施設等を整備

(新)「実践経営者コース」の新設や外部講師登用によるカリキュラムの充実
[農学部卒業生就農率:42%(平成24年度)→45%(平成26年度)]

農業で夢をかなえる支援事業 11億9462万7千円 <農政部>

「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、新規就農者の誘致拡大に取り組むとともに、就農希望者や農業後継者の相談、体験・研修、就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施

(拡)青年就農給付金の要件緩和
[新規就農者数(40歳未満):単年度250人(平成26年度)]

信州ジビエ活用推進事業 2541万3千円 <林務部>

捕獲した野生鳥獣を有用な資源として活用するため、地域毎にジビエ活用の戦略を策定するとともに、信州産シカ肉認証制度を普及していくための施設整備への支援や人材育成を実施

(新)信州産ジビエ需要拡大のための地域毎の戦略策定の実施
(新)信州産シカ肉認証制度に適合した処理施設等の整備支援
[シカのジビエ利用頭数:1,760頭(平成25年度)→2,020頭(平成26年度)]

林業再生総合対策事業 7億5700万円 <林務部>

低コストで効率的な木材生産を実現するため、木材生産を進めていく森林を「林業経営団地」として設定し、団地内での所有境界の明確化と林内路網の整備を集中的に支援

[林業経営団地の累計面積:62,700ha(平成25年度)→78,600ha(平成26年度)]

未利用木材生産システム検証事業 1537万2千円 <林務部>

病虫害による被害材や広葉樹等の未利用の森林資源を木質バイオマスエネルギー等へ有効活用するため、伐採から搬出に至る生産過程を検証し、低コストで効率的な生産システムを構築
[生産システム検証(累計):3システム(平成25年度)→6システム(平成26年度)]

森のエネルギー総合推進事業 9億650万円 <林務部>

県産材の木質バイオマス利用を促進するため、信州F・POWERプロジェクトに係るバイオマス発電関連施設の整備やペレット・薪ボイラー導入等に対して助成

[木質バイオマス生産量:27千 m^3 (平成25年度)→30千 m^3 (平成26年度)]

③ 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

◇ 省エネルギー化の促進

平成26年度は、平成25年9月にスタートした「家庭の省エネサポート制度」や長野県地球温暖化対策条例改正により4月から施行する「事業活動温暖化対策計画書制度」、「建築物環境エネルギー性能等検討制度」を円滑に実施し、家庭、事業者、建築物各部門の省エネルギー化を促進します。

家庭の省エネサポート制度運営事業 650万8千円

〈環境部〉

省エネ・節電の取組を直接支援するため、民間事業者(省エネサポート事業者)が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施

[省エネアドバイス件数:10,000件(平成25年度)→15,000件(平成26年度)]

事業活動省エネサポート推進事業 2773万2千円

〈環境部〉

事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、新たな計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関する助言や事業所への立入調査等を実施

[計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量:前年度比1%以上(平成26年度)]

エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業 1005万5千円

〈環境部〉

新築建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入を促す新たな検討制度を円滑に進めるため、県内建築事業者に対して環境エネルギー性能評価指標の取得講習会を実施

[取得講習会受講者数:1,760人(平成26年度)]

信州型エコ住宅推進事業 7103万円

〈建設部〉

十分な省エネ性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、県産木材の活用や、省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築等の工事費の一部を助成

[一定の省エネ性能を満たす新築住宅戸数:2,000戸(平成25年度)→2,400戸(平成29年度)]

◇ 自然エネルギーの普及拡大

平成26年度は、地域主導型の自然エネルギー事業の取組を重点的に支援するなど、更なる自然エネルギーの普及拡大を図ります。

(新) 自然エネルギー地域発電推進事業(再掲) 1500万円

〈環境部〉

固定価格買取制度を活用した自然エネルギーの利用を促進するため、地域のNPOや中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成

[事業箇所数:3か所(平成26年度)]

地域主導型自然エネルギー創出支援事業 2500万円

〈環境部〉

自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や民間事業者が行う地域主導型の自然エネルギー事業の創出に対して助成

[事業実施箇所数:7か所(平成26年度)]

公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業 3億5303万6千円

〈環境部〉

公共施設や民間施設への自然エネルギー導入を進めるため、避難所等の防災拠点へ自然エネルギーによる発電設備や蓄電池等の整備に対して助成

[事業実施箇所数:16か所(平成26年度)]

(新) 農業用水エネルギー活用事業 1925万円

〈農政部〉

農山村の多面的機能の発揮や農業水利施設の長寿命化対策のため、土地改良区等が行う農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

[農業用水を活用した小水力発電の導入促進(着手地区数):1地区(平成26年度)]

環境エネルギー戦略推進事業 500万円

〈環境部、林務部、教育委員会〉

自然エネルギーの知見の高度化と発信に取り組むとともに、自然エネルギーに係る中長期的な人材育成を実施

(新)小水力発電キャラバン隊による支援等を実施

(新)オーストリア政府林業研究研修機関との技術連携覚書に基づき現地調査を実施

(新)高等学校等で自然エネルギー・環境に関する教育活動を実施

[1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累積):50件(平成25年度)→100件(平成26年度)]

新規発電所建設事業 1億4007万8千円

〈企業局〉

事業規模の拡大による経営の安定を図るとともに、自然エネルギーの普及拡大に寄与するため、高遠及び奥裾花第2発電所の建設

[発電所数:14か所(平成25年度)→16か所(平成28年度)]

◇ 水資源の保全

平成26年度は、水資源の保全と適正な利活用を図るとともに、水源林の市町村による公的管理の促進や、水源かん養機能を発揮させるための森林整備を推進します。

水資源保全対策事業 1266万2千円

〈環境部〉

県民共有の貴重な財産である水資源を将来にわたって保全していくため、県内の水資源の実態を把握するとともに、特に保全が必要な地域を指定して土地取引等の事前届出制を推進

[水資源保全地域指定率:4%(平成25年度)→15%(平成26年度)]

信州の森林づくり事業 29億2849万1千円

〈林務部〉

森林の公益的機能の高度発揮を図るため、間伐を中心とする森林整備と木材生産の増大に寄与する搬出間伐を推進

[間伐面積(累計):22,000ha(平成25年)→94,000ha(平成29年度)]

◇ 安定的な農業生産の確保

平成26年度は、農地の利用集積や就農希望者の誘致拡大などを重点的にを行い、県民の生きる糧である食を守るための安定的な農業生産の確保に取り組みます。

人と農地を明日へとつなぐ支援事業 4億6866万4千円

〈農政部〉

地域農業の持続的発展を図るため、地域の中心となる農業経営体の育成を促進するとともに、農地の集積・有効利用を支援

(拡)規模拡大農家への交付金

(拡)農地の出し手農家への集積協力金

[企業の農業経営体へ発展させる経営体数:8,400経営体(平成26年度)]

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

④ 健康づくり・医療充実プロジェクト

◇ 健康づくり県民運動の展開

平成26年度は、健康ボランティアや保険者、保健医療関係者などが一体となり、「しあわせ信州・健康づくり県民運動」を展開します。

健康増進対策総合推進事業 892万9千円

〈健康福祉部〉

県民の健康づくりをより一層推進するため、県民、ボランティア、医師会等医療関係者などが一体となった県民運動を展開

[成人1人1日当たりの食塩摂取量:11.5g(平成22年度)→9g(平成29年度)]

歯科保健総合推進対策事業 132万6千円

〈健康福祉部〉

歯と口の健康づくりの推進のため、信州保健医療総合計画に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりに関する取組を総合的に推進

[むし歯のない1.6歳児、3歳児の割合:1.6歳児97.7%、3歳児82.4%(平成24年度)→同レベル以上(平成26年度)]

(新) 信州食育推進事業 2095万2千円

〈健康福祉部〉

食育に関する理解と関心を深め、食育の取組に積極的な参加を促すため、第9回食育推進全国大会を開催し、長野県の健康長寿とそれを支える「信州の食」を全国に発信

[食育に関心がある県民の割合:51.5%(平成22年度)→65%以上(平成29年度)]

学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 156万2千円

〈教育委員会〉

子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、栄養教諭の配置拡充・指導力向上などにより、学校における食育を一層推進

(新)「朝ごはんを食べよう、いっしょに食べよう」食育キャンペーン(ゼロ予算)

(新)第9回食育推進全国大会への参画

[毎日朝食を食べる児童生徒の割合:小6 91.1%、中3 86.4%(平成25年度)→小6 91.9%、中3 86.5%(平成26年度)]

長野県版運動プログラム普及事業 143万3千円

〈教育委員会〉

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、「幼児期」を対象とした運動プログラムを新たに開発するとともに、普及啓発のための講習会を実施

(新)「幼児期」を対象とした長野県版運動プログラムの開発

[全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位:29位(平成25年度)→25位(平成26年度)]

◇ 三大死因に対する診療機能の向上

平成26年度は、がん相談支援体制の充実や先進医療に関する研究への支援等により、三大死因に対する診療機能の一層の充実を図ります。

がん対策総合推進事業 1億5688万8千円

〈健康福祉部〉

がん対策を推進するため、行政、医療関係者、県民など幅広い参画のもと、予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたる対策を総合的に実施

(新)がんにも負けない社会づくり、がん患者への就労支援、がん先進医療に対する研究費補助

[がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対):69.4(平成23年度)→60.6(平成29年度)]

地域医療再生事業 23億1233万7千円

〈健康福祉部〉

地域(二次医療圏・県全域)の医療課題を解決するため、県が策定した地域医療再生計画に基づいた取組を実施・支援

[計画事業の進捗率:100%(平成26年)]

◇ 心の健康支援策の充実

平成26年度は、依然として高い自殺者数を減少させるため、関係機関と連携しながら、総合的な自殺対策に取り組みます。

自殺対策推進事業 3187万5千円

〈健康福祉部〉

医療機関等と連携した自殺ハイリスク者への支援や、各種相談会の実施、ゲートキーパーの養成、かかりつけ医等への心の健康に対応する研修の開催を通じて自殺対策を総合的に推進

[自殺者数:447人(平成24年度)→440人以下(平成26年度)]

◇ 地域医療体制の強化

平成26年度は、地域医療再生計画に基づき、引き続いて地域の医療体制を強化するとともに、医療と介護の連携による「地域包括ケア体制」の構築を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整えます。

医師確保等総合対策事業 5億47万9千円

〈健康福祉部〉

医師の確保・定着と偏在を解消するため、信州医師確保総合支援センターを中心に、医師・研修医・医学生等へのキャリア形成支援や信州型総合医の養成など、総合的に施策を展開

(拡)女性医師の就労支援、勤務環境の整備など

[ドクターバンク成約者数:12人(平成26年度)]

地域包括ケア構築推進事業 1226万9千円

〈健康福祉部〉

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、「地域包括ケア体制」の構築に向けた市町村が行う生活支援サービス等の体制づくりを重点的に支援

(新)地域包括ケア体制の構築に向けた取組への支援

[地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数:103圏域(平成25年度)→118圏域(平成26年度)]

⑤ 雇用・社会参加促進プロジェクト

◇ 女性の雇用と社会参加の促進

平成26年度は、子育て期の女性のための求人開拓や就業相談・就職セミナーの実施などを重点的にを行い、女性の雇用と社会参加の促進に取り組みます。

(新) 子育て女性の就業促進事業 1989万6千円

〈商工労働部〉

子育て期の女性の就業を促進するため、女性就業アドバイザーを配置し、就業相談への対応や職業紹介システムへの登録促進、女性向け就職セミナー等を実施

[子育て中の女性の就職者数:200人(平成26年度)]

就職困難者のための就職サポート事業 3186万7千円

〈商工労働部〉

障害者・母子家庭の母・中国帰国者・子育て期の女性等の就職困難者の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、新たに設置するハローワーク求人情報端末を活用した就職支援を実施

(新)ハローワーク求人情報端末を地方事務所等に設置

(拡)求人開拓の対象を子育て期の女性にも拡大し、求人開拓員を増員

[求人開拓件数:250件(平成25年度)→600件(平成26年度)]

保育対策等促進事業 3億4577万3千円

〈健康福祉部〉

多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成

[病児・病後児保育実施市町村数:17市町村(平成25年度)→18市町村(平成26年度)]

◇ 若い世代の雇用と自立の促進

平成26年度は、新規学卒者の就職応援事業や生活困窮者等のワンストップによる生活・就労支援などを重点的に行い、若い世代の雇用と自立の促進に取り組みます。

ふるさと信州若者就職支援事業(再掲) 2297万円

〈商工労働部〉

若者の県内企業への就職を促進するため、県内企業に関する情報提供や合同企業説明会・就職セミナー等を実施

(新)新規学卒者の就職支援や早期離職防止対策等の事業を公募

[Uターン就職率:46%(平成25年度)→48%(平成26年度)]

ジョブカフェ信州運営事業 5519万8千円

〈商工労働部〉

就職に悩みを抱える40代前半までの方の職業的自立を図るため、就職情報の提供やキャリア・コンサルティングの実施、職業紹介等の就労支援事業を実施

[就職率:41.1%(平成25年度)→50.0%(平成26年度)]

Iターン促進事業(再掲) 1084万7千円

〈商工労働部〉

長野県内で不足する専門職種等の人材確保を図るため、Iターン・移住希望者に県内企業情報の提供や休日相談会等を実施

[Iターン就職件数:60件(平成25年度)→65件(平成26年度)]

キャリア教育支援事業(再掲) 742万4千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):53.0%(平成25年度)→70.0%(平成26年度)]

[「就きたい仕事ができる」と答える高校1年生(全日制)の割合:64.0%(平成25年度)→65.0%(平成26年度)]

発達障害者支援事業 6978万4千円

〈健康福祉部〉

発達障害のある方への途切れのない一貫した支援体制を築くため、発達障害に関する正しい知識の県民への普及啓発、支援に携わる人材の育成、支援者間の連携体制の構築を実施

(拡)長野県発達障害サポート・マネージャーの配置圏域を拡大

[発達障害サポート・マネージャー配置圏域:4圏域(平成25年度)→9圏域(平成26年度)]

信州パーソナル・サポート・モデル事業 1億2579万5千円

〈健康福祉部〉

生活困窮者等の就労及び自立を促進するため、相談支援員及び就労支援員による個別的・包括的・継続的な支援を実施

(拡)市と連携して県内6エリアに相談拠点を設置

[就労率:34%(平成26年度)]

◇ 人生二毛作社会の仕組みづくり

平成26年度は、関係機関・団体の連携体制を構築する「人生二毛作推進クリエイター」(仮称)の配置などにより、人生二毛作社会の仕組みづくりに取り組みます。

(新) 高齢者社会参加促進事業 2982万2千円

〈健康福祉部〉

高齢者の多様な社会参加を推進するため、関係機関・団体の連携体制を構築する人生二毛作推進クリエイター(仮称)の配置や高齢者の社会参加促進の気運醸成を図る人生二毛作推進県民会議の開催等を実施

[マッチング等相談対応件数:480件/年(平成27年度)]

◇ 障害者の社会参加と雇用促進

平成26年度は、障害者の企業における職場実習活動の推進や農業分野における就労促進などを重点的にを行い、障害者の社会参加と雇用促進に取り組みます。

信州あいサポート運動推進事業 346万8千円

〈健康福祉部〉

県民や企業・団体の障害者に対する理解を深めるため、就労をはじめとする障害者の社会生活を応援するサポーターを増やす運動を展開

[県民認知度:20%(平成26年度)]

OJTによる障害者の就労促進事業 680万円

〈健康福祉部〉

障害者のOJT(職場実習)の場を拡大し一般就労を促進するため、企業等へ障害者に適した業務の提案や実習のサポートを行う「OJT推進員」を派遣し、実践的な短期トレーニングを促進

[OJT新規受入企業数:30社(平成25年度)→60社(平成26年度)]

(新) 障害者の農業就労チャレンジ事業 815万8千円

〈健康福祉部〉

農業分野における障害者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障害者就労施設等を結びつけ、就労機会を創出、拡大

[施設と農業法人等とのマッチング件数:50件(平成29年度)]

就職困難者のための就職サポート事業(再掲) 3186万7千円

〈商工労働部〉

障害者・母子家庭の母・中国帰国者・子育て期の女性等の就職困難者の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、新たに設置するハローワーク求人情報端末を活用した就職支援を実施

(新)ハローワーク求人情報端末を地方事務所等に設置

(拡)求人開拓の対象を子育て期の女性にも拡大し、求人開拓員を増員

[求人開拓件数:250件(平成25年度)→600件(平成26年度)]

◇ 多様で安心できる働き方の検討

平成26年度は、多様な勤務制度導入の働きかけなどを重点的にを行い、働きやすい環境づくりに取り組みます。

仕事と家庭両立支援促進事業 3032万円

〈商工労働部〉

仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境整備を図るため、フルタイムの就業が困難な人でも、能力を活かして働き続けられるような多様な勤務制度(短時間正社員制度や在宅勤務制度等)の普及を企業訪問等により実施

[多様な勤務制度導入企業数:30社(平成26年度)]

⑥ 誇りある暮らし実現プロジェクト

◇ 農山村の活性化支援

平成26年度は、市町村と住民が一体となって行う農山村の活性化に向けた取組を支援し、その具体化や展開を図ります。

集落“再熟”、実施モデル地区支援事業 1600万円

〈総務部〉

「信州の宝」である美しい農山村を守るため、市町村と住民が一体となって行う地域(集落)の存続に向けた取組を総合的に支援

[ビジョン策定開始地区数:4地区(平成26年度)]

[具体化・着手地区数:4地区(平成26年度)]

◇ 地域づくり人材の確保・育成

平成26年度は、地域づくりの原動力を強化するため、地域づくり人材の確保・育成を図るとともに、移住・交流を推進するため、体験型研修や長野県の魅力の発信強化等に取り組みます。

（新）元気な地域づくり人材育成事業 142万5千円

〈総務部〉

「人の力」でふるさとを守るため、地域づくりリーダーの育成や地域おこし協力隊員の定住・定着を促進するなど、地域づくりに取り組む人材の確保・育成を推進

[地域おこし協力隊員の定住率:42%(平成25年度)→50%(平成26年度)]

[地域おこし協力隊員の数:54人(平成25年度)→72人(平成26年度)]

農業大学校改革推進事業(一部再掲) 58万5千円

〈農政部〉

「農ある暮らし志向」の高まりを農村地域の活力向上につなげるため、農業に興味を持つ県内への移住希望者などを対象に、農業に親しむ体験型研修を実施

（新）「農ある暮らし入門研修」の新設

[農ある暮らし入門研修受講生:年間延べ200名(平成26年度)]

農村交流活性化支援事業 7013万9千円

〈農政部〉

都市農村交流の促進を通じて農山村地域の活性化を図るため、都市農村交流施設等の整備を行うとともに、県内のグリーン・ツーリズム情報を集約し、長野県の魅力を統一的に発信

（新）グリーンツーリズム情報の集約と統一的な発信

[都市農村交流人口:570,000人(平成26年度)]

◇ 美しい景観、自然環境の保全創造

平成26年度は、「ふるさと信州風景百選」による信州の美しい農村風景の発信・育成を図るほか、河川・湖沼など信州の豊かな自然環境を保全し、県民が誇りを持って暮らせる地域の形成を目指します。

世界に誇る信州の農村景観育成事業 450万円

〈建設部〉

豊かな自然や農山村の営みなどにより形成されている信州の美しい農村風景を再認識し、保全育成を図る意識を高めるため、「ふるさと信州風景百選」を活用した情報発信及び風景の「語り部」育成事業を実施

[ホームページアクセス数:1,000件/月(平成29年度)]

（新）諏訪湖貧酸素対策調査研究事業 145万8千円

〈環境部〉

諏訪湖において新たな課題となっている「湖底の貧酸素」の解消に向けた対策を推進するため、水質予測モデルの構築に向けた貧酸素分布基礎調査及び改善手法の検討を実施

[湖底の溶存酸素量:環境基準の設定(平成27年度)]

河川環境整備事業等【補助公共】諏訪湖環境整備事業 1億3040万円

〈建設部〉

水質の環境基準を超過している諏訪湖の水質を改善するため、第6期水質保全計画(H24～H28)に基づき、水質浄化対策を実施

[全窒素削減量:1.63t/年(平成26年度)]

[全リン削減量:0.18t/年(平成26年度)]

◇ 個性際立つ文化芸術の振興

平成26年度は、優れた文化芸術鑑賞の機会提供や若手芸術家の発掘・支援をはじめ文化財保存活動、伝統工芸の普及促進を行い、個性際立つ文化芸術の振興に取り組みます。

アート・リゾート信州構築事業(サイトウ・キネン・フェスティバル松本共催負担金) 5000万円 <企画部>

世界最高水準の音楽芸術を県民に提供するとともに国内外に発信するため、2014サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催

[参加者数:49,833人(平成25年度)→85,000人(平成26年度)]

文化財修理防災等補助金 6000万円 <教育委員会>

文化財の適切な保存・活用を図るとともに、持続的に後世に継承するため、所有者等が行う文化財の修理・防災に要する費用の一部を支援

[文化財修理等補助件数:44件(平成25年度)→50件(平成26年度)]

伝統工芸品普及促進支援事業 70万9千円 <商工労働部>

地域で受け継がれてきた伝統的工芸品の普及を促進するため、11月の伝統的工芸品月間を中心に開催される展示会等の経費を負担

[展示会等に参加した産地:2産地(平成26年度)]

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

⑦ 活動人口増加プロジェクト

◇ 結婚しやすい環境づくり

平成26年度は、「婚活サポーター」活動の本格化にあわせて、街コンなど多様な方との取組を促進、さらに「ながの結婚マッチングシステム」の登録者を増加する等、結婚を求める方を県民協働で支援します。また、若者の県内企業への就職のサポートなどを重点的に行い、結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

ながの出会い応援プロジェクト事業 795万5千円 <企画部>

地域において婚活を応援する「婚活サポーター」の活動を支援するため、「婚活コーディネーター」を設置、「婚活セミナー」や他の団体等の取組との連携を強化し、婚活支援を総合的に推進

(新)「婚活コーディネーター」の設置による、婚活サポーター活動の支援

[県の推計値を上回る婚姻数:100組(平成26年度)]

◇ 子育てを支える環境づくり

平成26年度は、多様な保育ニーズへの対応等、市町村の取組の支援により子育て環境を整えるとともに、新たな保育として「森のようちえん」の取組を支援・普及し、県民と協働した子育て環境の整備に取り組みます。

(新) 信州型自然保育検討・普及事業 548万2千円 <企画部>

「森のようちえん」等の自然環境を活用した体験型保育について、質の担保や社会的認知、信用力を向上し、長野県の子育ての新たな資源として支援、普及させるため、認定制度を構築

[認定箇所数:8か所(平成26年度)]

保育対策等促進事業(再掲) 3億4577万3千円 <健康福祉部>

多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成

[病児・病後児保育実施市町村数:17市町村(平成25年度)→18市町村(平成26年度)]

(新) 子育て女性の就業促進事業(再掲) 1989万6千円 <商工労働部>

子育て期の女性の就業を促進するため、女性就業アドバイザーを配置し、就業相談への対応や職業紹介システムへの登録促進、女性向け就職セミナー等を実施

[子育て中の女性の就職者数:200人(平成26年度)]

◇ 移住・交流推進施策の積極的な展開

平成26年度は、部局間連携をはじめ、市町村、民間企業、地域の移住者・交流推進団体との協働を一層強化し、県外での魅力発信強化と県内の移住者受入体制の充実により、更なる移住者や交流人口の増加を目指します。

移住・交流推進事業 1502万3千円

〈観光部〉

移住者や交流人口を増やし地域の活力を創出するため、関係部局や田舎暮らし「楽園信州」推進協議会加入団体との連携により、大都市圏での魅力発信、県内の移住者受入体制充実を実施

(新)移住希望者と地域が求める人材のマッチングの実施

(新)県内の“道の駅”を活用した「信州まるごと移住相談Day(仮称)」の開催

(拡)移住をサポートする人材のデータベース化による活用

[行政サポートによる移住者数:408人(平成24年度)→700人(平成26年度)]

◇ 公共的活動の支援と協働の積極的推進

平成26年度は、寄付文化の醸成と協働創出の支援に積極的に取り組み、県民、NPO、企業等、民間の公共的活動への参加を拡大するとともに、多様な主体間の協働を促進します。

協働の機会創出事業 497万9千円

〈企画部〉

公共的活動への参加者増加と協働の推進を図るため、企業や各種団体への訪問や「長野県みらいベース」の活用に加え、「協働コーディネートデスク」が協働の提案から実現までをコーディネート

[公共的活動への参加度:36.6%(平成24年度)→42.0%(平成26年度)]

地域発 元気づくり支援金 8億5000万円

〈総務部〉

活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

[支援金を活用した団体数:2,100(平成25年度)→増加(平成26年度)]

⑧ 教育再生プロジェクト

◇ 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供

平成26年度は、中学生の学力向上に重点を置き、学習内容を確実に定着させる仕組みづくりに取り組むとともに、子どもの体力・運動能力の向上や多様な学習機会の提供を進めます。

活用方法選択型教員配置事業 47億5320万円

〈教育委員会〉

児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制など、小・中学校や市町村教育委員会の判断で活用方法を選択する事業方式による教員配置を実施

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校64.7%、中学校54.5%(平成25年度)→小学校65.0%、中学校57.9%(平成26年度)]

[小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.12%(平成24年度)→1.11%(平成26年度)]

「未来を拓く学力」の向上推進事業 574万3千円

〈教育委員会〉

児童生徒の学力向上を図るため、中学校を重点とした学力実態を把握し確実に定着するまで指導する仕組みの構築や、モデル校による授業と連動した家庭学習・補充学習等の実践研究を実施

(新)学力実態を把握する仕組みの構築や先進県の取組の研究・普及などにより各学校の取組を支援

(新)中学生の学力を向上させる新たな家庭学習モデルの創出

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校64.7%、中学校54.5%(平成25年度)→小学校65.0%、中学校57.9%(平成26年度)]

[学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校59.7%、中学校52.3%(平成25年度)→小学校60.0%、中学校54.7%(平成26年度)]

長野県版運動プログラム普及事業(再掲) 143万3千円

〈教育委員会〉

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、「幼児期」を対象とした運動プログラムを新たに開発するとともに、普及啓発のための講習会等を実施

(新)「幼児期」を対象とした長野県版運動プログラムの開発

[全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位:29位(平成25年度)→25位(平成26年度)]

(新) 少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくり支援事業 200万円

〈教育委員会〉

本格的な少子・人口減少社会が到来する中、子どもたちにとって望ましい教育環境を提供するため、県の指針に沿い、市町村が取り組む魅力ある新たな学校づくりに対し、教員加配や事業補助により支援

[市町村に対する県指針の説明、意見交換件数:83市町村等(平成26年度)]

◇ 地域に開かれた信頼される学校づくり

平成26年度は、学校と県民が協働する「信州型コミュニティスクール」の取組を着実に拡大していくとともに、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に基づく施策に取り組み、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。

信州型コミュニティスクール創造事業 987万1千円

〈教育委員会〉

学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を推進

[地域による子どもたちを育む支援体制ができている小・中学校の割合:3%(平成25年度)→30%(平成26年度)]

教員の資質向上・教育制度改善事業 669万円

〈教育委員会〉

平成25年7月に策定した「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に基づく施策を実行し、教育再生に向けた取組を推進

(新)「コンプライアンスアドバイザー」(仮称)の設置

(新)教職員及び学校の評価制度改善の実施

(新)教職員の通報・相談窓口の整備

[信州教育の信頼回復に向けた行動計画の実施項目:37項目(平成26年度)]

◇ 農林業体験など体験活動の推進

平成26年度は、児童生徒が積極的に職場体験・就業体験に参加できる仕組みの構築や、通学合宿リーダーの育成等に取り組み、子どもたちの社会性や自主性を育む様々な体験活動を推進します。

キャリア教育支援事業(再掲) 742万4千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):53.0%(平成25年度)→70.0%(平成26年度)]

[「就きたい仕事ができる」と答える高校1年生(全日制)の割合:64.0%(平成25年度)→65.0%(平成26年度)]

(新) 通学合宿リーダー養成事業 180万3千円

〈企画部〉

「通学合宿」を県内に広く普及させるため、通学合宿開催に必要な子どもたちの自主性を伸ばす手法やリスクマネジメント、地域と学校を連携させるノウハウ等を持つ通学合宿リーダーを養成
[通学合宿リーダー数:20人(平成26年度)]

◇ 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上

平成26年度は、スーパーグローバルハイスクールの運営などグローバル社会で各分野を牽引できる人材の育成に重点的に取り組むとともに、子どもたちの情報活用能力や発信力・コミュニケーション能力の向上に取り組めます。

情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力育成事業 5億8824万9千円

〈教育委員会〉

ICTを効果的に活用し、児童生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、先駆的モデル的な実践研究や教員の指導力向上研修、県立高校において必要な基盤整備を実施

(新)ICTを活用した先駆的モデル的な実践研究

[授業中にICTを活用して指導できる教員の割合:中学 64.0%、高校 56.4%(平成25年度)→中学 66.0%、高校 60.0%(平成26年度)]

(新) グローバル人材育成事業 2億6467万1千円

〈教育委員会〉

グローバル時代に対応した、信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校の運営、高校生の発信力やコミュニケーション能力を向上させるための取組を実施

[英語コミュニケーション能力水準(中学3年卒業時で英検3級レベル、高校3年卒業時で英検準2級レベル):中学 32.0%、高校 36.1%(平成25年度)→中学 33.0%、高校 36.4%(平成26年度)]

◇ 高等教育全体の振興

平成26年度は、経済的な理由で進学が困難な生徒の県内大学・短大への進学の支援に取り組むとともに、新県立4年制大学の設立に向けた準備を進めます。

新県立4年制大学設立準備事業 2967万5千円 ※

〈総務部〉

新県立大学基本構想を具体化するため、教育課程の編成などを専門部会で検討し、大学の設立に向けた準備を実施

※上記のほか、本年度の施設整備専門部会及び教育課程・教員選考専門部会での議論等を踏まえ、必要な経費を検討し要求

(新) 高等教育振興事業 [未定]

〈総務部〉

県内高等教育の振興を図るため、県内私立大学等が行う地域課題解決に資する取組の一層の推進策について、事業内容を検討して所要額を要求

(新) 県内大学等奨学金給付事業 [未定]

〈教育委員会〉

意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学・短大への進学が困難な生徒に対し、県内の大学・短大に進学する場合の大学入学金等に相当する一時金を給付

<発信> 「信州」の価値向上と発信

⑨ 信州ブランド確立プロジェクト

◇ 信州ブランドの普及・拡大

平成26年度は、「健康長寿」「勤勉で教育熱心な県民性」「自然の美しさ 環境との共生」といった信州の貴重な価値を「美しさと健康」の視点でクローズアップして信州ブランドのPRを行うとともに、東京銀座に信州首都圏総合活動拠点を整備し、信州の優れた「コト」「ヒト」「モノ」を発信します。

「しあわせ信州」普及浸透事業 4884万1千円

〈観光部〉

「しあわせ信州」に込められた意味の浸透を図るため、「美しさと健康」に着目した県民参加型のプロモーション事業を実施

(新)「美しさと健康」をテーマとしたPR用映像の作成
[県民認知度:60%以上(平成26年度)]

信州首都圏総合活動拠点整備事業 3億6762万8千円

〈観光部〉

信州ファンの裾野を広げ、更に継続的かつ双方向で信州との関わりを持つコアな信州ファンを増やすため、信州の魅力をまるごと共有(シェア)するオール信州活動拠点「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」を整備

(新)信州首都圏総合活動拠点の整備
[成果目標は現在作成中の「実施計画」において検討中]

「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクト推進事業 7627万7千円

〈農政部〉

「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度向上と消費拡大のため、地域ぐるみで「足元の価値」を見つめ直し、地域の「おいしい信州ふーど(風土)」にまつわる「物語」を作成し、県民の皆様と共有・発信

(新)「おいしい信州ふーど(風土)」物語づくり
(新)「おいしい信州ふーど(風土)」のスマートフォン向けアプリケーション開発
[「おいしい信州ふーど(風土)」の県民認知度:25%(平成25年度)→60%(平成26年度)]

観光キャラクター活用誘客推進事業 3469万9千円

〈観光部〉

アルクマの活用による長野県の情報発信力の強化と経済の活性化を図るため、アルクマの著作権を県有化し、活用範囲を拡大するとともに、県内外でのプロモーションを強化

[アルクマによる経済効果:15億円/年(平成26年度)]

◇ 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

平成26年度は、商品やサービスの質を磨き上げ、信州ブランドに相応しい商品の提供や来訪者の満足度の高い地域づくりを進めます。

工業技術総合センターによる製品開発支援事業(一部再掲) 7億4236万7千円

〈商工労働部〉

県内企業による付加価値の高い製品の開発を推進するため、高付加価値食品の試作開発を支援する「しあわせ信州食品開発センター」を整備するとともに、中小企業等が行う地域資源を活かした商品開発を支援

[試作加工エリア、評価エリアの整備:100%(平成26年度)]

信州ワインバレー構想推進事業(一部再掲) 2136万2千円

〈商工労働部、農政部、観光部〉

「NAGANO WINE」の更なるブランド化と、県内ワイン産業の発展に資するため、醸造技術向上の支援やワイナリーの起業を目指す新規参入者を育成するワイン生産アカデミーを開講するとともに、NAGANO WINE応援団によるホームページの運営及びプロモーション事業を支援

(新)NAGANO WINEの醸造技術向上を支援
[醸造研修受入数:5人(平成26年度)]

信州ジビエ活用推進事業(再掲) 2541万3千円

〈林務部〉

捕獲した野生鳥獣を有用な資源として活用するため、地域毎にジビエ活用の戦略を策定するとともに、信州産シカ肉認証制度を普及していくための施設整備への支援や人材育成を実施

(新)信州産ジビエ需要拡大のための地域毎の戦略策定の実施
(新)信州産シカ肉認証制度に適合した処理施設等の整備支援
[シカのジビエ利用頭数:1,760頭(平成25年度)→2,020頭(平成26年度)]

北陸新幹線延伸を活かした観光振興事業 8028万9千円

〈観光部〉

北陸新幹線(長野経由)の金沢延伸開業効果を県下に幅広く波及させるため、観光面でも有望なマーケットとなる北陸地域において認知度を向上させる取組を行うほか、大都市圏向けのPRを実施

[延伸後の県内停車5駅利用者数:増加(平成27年度) ※目標値は「北陸新幹線(長野経由)を活用した経済活性化会議」(12/18開催)にて公表]

観光おもてなし推進事業(再掲) 2296万5千円

〈観光部〉

県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催など、「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進

「ずく出し!知恵出し!おもてなし宣言」の登録件数:2,000件(平成26年度)

※ プロジェクトにまたがって実施する事業を「再掲事業」として掲載しています。

※ 各事業の成果目標・事業内容については事業改善シートもご覧ください。

事業改善シート:<http://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/h26/yokyu/index.html>

※ 本資料掲載の各事業の予算要求内容に対する御意見・御要望については、平成26年1月17日(金)までに下記連絡先にお寄せください。

長野県企画部企画課計画係 FAX:026-235-7471 メール keikaku@pref.nagano.lg.jp